

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久嶋 光博
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久嶋 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,483,286	5,214,347	19,366,575
経常利益 (千円)	197,396	383,053	1,314,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	145,589	260,995	936,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,186	79,389	640,368
純資産額 (千円)	11,661,794	12,309,779	12,377,988
総資産額 (千円)	19,306,082	20,835,096	20,491,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.01	174.00	613.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	173.35	611.43
自己資本比率 (%)	60.4	59.0	60.4

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第51期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境において緩やかな回復が持続し、成長基調が維持されております。また、昨年11月以降の円安により訪日外国人数の回復が見られるなど、インバウンド需要も堅調に推移しました。一方で、大手企業を中心に海外情勢の不透明感などを理由として賃上げの水準は前年並みに留まり、所得の回復が緩慢であることが消費マインド回復の足かせとなっております。

海外におきましては、アメリカ経済では、内外需要の回復により企業収益は改善しており、雇用環境や個人所得も回復基調にあります。新政権の減税や公共投資などの公約は、来年にかけて規模を縮小しつつも、概ね30%程度は実行されるという予測のもと、今後も堅調な推移となると考えられます。しかしながら、対外政策などの影響のリスクを十分に注視する必要があります。ヨーロッパ経済においては、イギリスではEU離脱に伴う先行き不安感は依然として根強く、成長は緩慢な状況が続くと予測されます。ユーロ圏全体ではECBの金融緩和策や新興国・資源国景気の持ち直しなどを下支えに、緩やかな成長基調を維持しております。中国経済においては、安定成長を優先した政策の効果により、インフラと不動産開発関連の投資が拡大するなど、大きな回復が見られております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン用部品は好調な中国メーカーを中心として、高水準の需要を維持しております。また、自動車向け部品や、IoTを支えるセンサー関連部品につきましても、市場は堅調に成長しております。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52億1千4百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は3億8千8百万円（同73.2%増）、経常利益は3億8千3百万円（同94.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千万円（同79.2%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車の電装化率の上昇と一部の民生用機器向け部品の需要が引き続き堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は19億9千7百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

#### オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けが中心であります。大きな伸長はなく前年並みの受注に留まりました。その結果、当製品群の売上高は7億3千3百万円（同2.5%減）となりました。

#### コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり、北米メーカー向け部品は次期モデルの準備期間であります。中国メーカー向け部品の需要は引き続き高い水準で推移しました。その結果、当製品群の売上高は23億2千3百万円（同30.6%増）となりました。

#### その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は1億6千万円（同17.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,760,000
計	3,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,534,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,534,840	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	1,534,840	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,494,500	14,945	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	1,534,840	-	-
総株主の議決権	-	14,945	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	34,800	-	34,800	2.26
計	-	34,800	-	34,800	2.26

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は34,900株、その発行済株式総数に対する所有割合は2.27%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,422,017	2,150,698
受取手形及び売掛金	4,719,290	4,910,031
商品及び製品	700,593	698,578
仕掛品	871,520	1,032,180
原材料及び貯蔵品	1,011,222	1,073,148
繰延税金資産	101,914	59,577
未収入金	102,255	90,288
その他	36,115	50,142
貸倒引当金	2,084	2,299
流動資産合計	9,962,845	10,062,346
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,878,572	8,809,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,900,169	5,900,717
建物及び構築物(純額)	2,978,402	2,908,712
機械装置及び運搬具	12,417,790	12,410,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,431,878	9,221,603
機械装置及び運搬具(純額)	2,985,911	3,188,854
工具、器具及び備品	3,456,109	3,444,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,154,765	3,157,835
工具、器具及び備品(純額)	301,343	286,715
土地	2,877,609	2,877,609
建設仮勘定	33,653	141,804
有形固定資産合計	9,176,921	9,403,697
無形固定資産	98,066	96,833
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	821,855	830,766
退職給付に係る資産	161,731	158,406
繰延税金資産	69,527	69,049
その他	233,671	246,696
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,254,086	1,272,218
固定資産合計	10,529,074	10,772,749
資産合計	20,491,920	20,835,096



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589,984	4,774,397
短期借入金	1,073,653	899,049
未払法人税等	144,507	79,612
賞与引当金	221,000	117,000
その他	882,772	1,270,279
流動負債合計	6,911,918	7,140,339
固定負債		
長期借入金	99,680	275,087
繰延税金負債	378,586	393,681
退職給付に係る負債	191,574	189,065
役員退職慰労引当金	112,876	112,876
その他	129,627	124,598
再評価に係る繰延税金負債	289,669	289,669
固定負債合計	1,202,013	1,384,978
負債合計	8,113,932	8,525,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,817,860	3,928,858
自己株式	172,694	173,091
株主資本合計	12,254,501	12,365,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,490	103,460
土地再評価差額金	407,071	407,071
為替換算調整勘定	442,040	251,278
退職給付に係る調整累計額	18,360	14,173
その他の包括利益累計額合計	115,099	66,506
新株予約権	8,387	11,183
純資産合計	12,377,988	12,309,779
負債純資産合計	20,491,920	20,835,096

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,483,286	5,214,347
売上原価	3,786,651	4,274,532
売上総利益	696,634	939,814
販売費及び一般管理費	472,442	551,308
営業利益	224,192	388,506
営業外収益		
受取利息	1,676	2,071
受取配当金	2,631	2,627
受取賃貸料	18,491	15,947
その他	933	898
営業外収益合計	23,733	21,544
営業外費用		
支払利息	6,996	6,308
債権売却損	2,728	3,380
租税公課	2,480	2,031
為替差損	33,961	11,706
その他	4,362	3,569
営業外費用合計	50,530	26,997
経常利益	197,396	383,053
特別利益		
固定資産売却益	536	1,947
特別利益合計	536	1,947
特別損失		
固定資産売却損	2,128	8,430
固定資産除却損	4,524	10,430
投資有価証券評価損	6,935	-
特別損失合計	13,588	18,861
税金等調整前四半期純利益	184,343	366,139
法人税、住民税及び事業税	47,943	51,420
法人税等調整額	9,189	53,723
法人税等合計	38,754	105,144
四半期純利益	145,589	260,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,589	260,995

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	145,589	260,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,573	4,969
為替換算調整勘定	357,126	190,762
退職給付に係る調整額	2,924	4,187
その他の包括利益合計	375,776	181,605
四半期包括利益	230,186	79,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,186	79,389
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	16,533千円	-千円
電子記録債権割引高	225,817千円	222,324千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	225,918千円	226,130千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	100	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円01銭	174円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,589	260,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,589	260,995
普通株式の期中平均株式数(株)	1,532,282	1,499,923
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	173円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,620
(うち新株予約権(株))	(-)	(5,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第51期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。